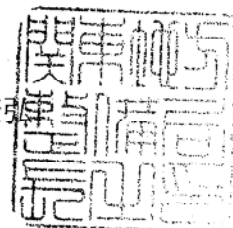




国関整企画第 4 号
令和2年4月 21 日

川崎市長
福田 紀彦 様

国土交通省関東地方整備局長
石原 康弘



直轄事業の事業計画等（川崎市関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和2年度事業計画等のうち、川崎市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：	（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
	（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和2年度当初 川崎市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	5,424,000	1,841,165
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	11,280,000	3,760,000
空港関係	-	-
合計	16,704,000	5,601,165

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和2年度当初 川崎市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R2年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道357号	東京湾岸道路(神奈川県区間)	L=35.1km	2,960	1,943,900	295,000	2,000,000	26,100	0	0	4,265,000	1,421,666	【多摩川トンネル】 ・調査推進: ・調査設計 ・用地買収推進 ・浮島地区用地買収着手 ・工事推進 ・浮島地区改良工 【東扇島地区】 ・調査推進 ・調査設計 ・工事推進 ・東扇島地区改良工着手	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約52%
合 計				1,943,900	295,000	2,000,000	26,100	0	0	4,265,000	1,421,666	残事業費:約650億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 川崎市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道409号	川崎縦貫道路	L=8.0km	764	606,100	35,000	0	3,900	0	0	645,000	215,000	調査推進 調査設計 工事推進 旭町地区ほか舗装工 旭町地区ほか電線共同溝工 大師河原地区歩道橋架替工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約90%
国道1号	川崎1号環境整備	L=2.8km	-	185,000	13,900	0	1,100	0	0	200,000	66,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 改良工	
国道15号	川崎15号環境整備	L=2.5km	-	99,500	14,300	0	1,200	0	0	115,000	38,333	調査推進 調査設計 工事推進 池田地区ほか舗装工	
合 計				890,600	63,200	0	6,200	0	0	960,000	319,999		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 川崎市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道15号 国道246号 国道357号 国道409号	-	-	-	48,000	26,000	0	0	0	0	74,000	37,000	道路標識、防護柵、区画線	
合 計			-	48,000	26,000	0	0	0	0	74,000	37,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度当初 川崎市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道246号	神奈川1246号電線共同溝			86,900	13,000	25,000	100	0	0	125,000	62,500			
	溝の口(2)電線共同溝	L=1.4km	11	21,000	1,000	0	0	0	0	22,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	溝の口(3)電線共同溝	L=0.4km	4	19,900	1,000	0	100	0	0	21,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	梶が谷電線共同溝	L=0.8km	7	21,000	1,000	0	0	0	0	22,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	梶が谷(2)電線共同溝	L=0.9km	7	25,000	1,000	24,000	0	0	0	50,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	有馬(2)電線共同溝	L=0.4km	3	0	9,000	1,000	0	0	0	10,000		・調査設計 ・支障物移設		
計				86,900	13,000	25,000	100	0	0	125,000	62,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和2年度当初 川崎港（港湾管理者：川崎市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
川崎港	～東扇島～水江町地区臨港道路整備事業～		980									令和5年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	東扇島～水江町地区												
	道路	2～4車線=3,000m		<<980,400>>						<<980,400>>	<<326,800>>		
				<7,644,600>					<7,644,600>	<2,548,200>	橋脚下部工、橋梁上部工		
				(1,422,540)					(1,422,540)	(474,180)			
				10,679,271	491,331	0	106,323	0	3,075	11,280,000	3,760,000		
計				<<980,400>>						<<980,400>>	<<326,800>>		
				<7,644,600>					<7,644,600>	<2,548,200>			
				(1,422,540)					(1,422,540)	(474,180)			
				10,679,271	491,331	0	106,323	0	3,075	11,280,000	3,760,000		

<< >>書きは平成30年度国債の令和2年度支出分で内数

< >書きは令和元年度国債の令和2年度支出分で内数

()書きは令和2年度国債の令和2年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。